

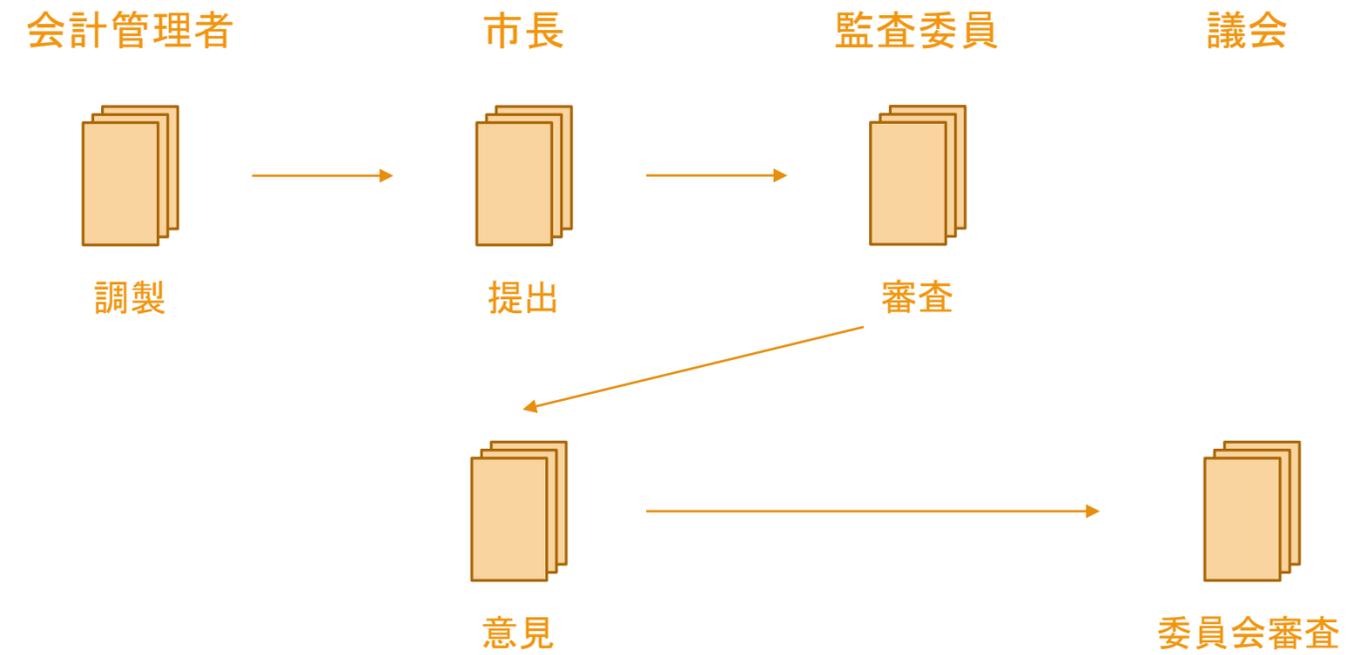
宝塚市議会 オンライン議会報告会

# 決算特別委員会 報告

報告者 委員長 大川裕之

# 01

## (地方自治法第233条)



## (決算審査の意義)

行政効果の客観的判断と、今後の改善や反省事項の把握と活用

## 決算について



# 02

## 審査の準備

(社会情勢や将来見通しの整理)

新型コロナ対応、2040年問題、国の動き

(宝塚市の情勢を整理)

いじめ問題再調査委員会、消防署員の訓練中死亡事故

(決算数値の分析)

前年度など経年での比較、他市との比較、市単独費

将来予測、マッピング

(事前ヒアリング)

担当課に事業の内容や課題についてヒアリング

# 03

## 審査の視点 (1)

### (2025年問題)

団塊の世代が75歳以上 ⇒ 医療・介護で問題

80歳から85歳あたりで介護リスクが急上昇

宝塚市は2030年まで急激に増加(2015年の倍)

### (2040年問題)

団塊ジュニアが高齢者 ⇒ 高齢者数がピークに

社会を支える現役世代が大幅に減 ⇒ 人材確保

宝塚市では3割減、関西圏では300万人の減少

# 04

## 審査の視点 (2)

(インフラ・市有建築物の更新問題)

40年で約4,500億円必要 躯体だけでなく、設備も更新

(ゴミ処理場新炉建設)

建設時期の遅れ ⇒ 古い炉がストップするリスク

(市立病院の資金不足)

営業キャッシュフローがマイナス + コロナ禍の影響

(財政難)

基金の枯渇とそれに頼った予算編成からの脱却

# 05

## R1決算の概要 (歳入)

歳入合計 808億5,265万2千円

(対前年比 29億9,324万4千円増)

(市 税) 約359億円 5.2億円の増

(繰入金) 約9.1億円 5.4億円の増

⇒ 自主財源は約436億円(3.8億円の増)

(地方交付税) 約42.4億円 3.6億円の増

(国県支出金) 約195億円 11.6億円の増

(市債) 約81.8億円 9.5億円の増

⇒ 依存財源は約372億円(26億円の増)

※臨時財政対策債は約31.9億円(約4.5億円の減)

# 06

## 決算の概要 (歳出)

歳出合計 797億6,156万7千円

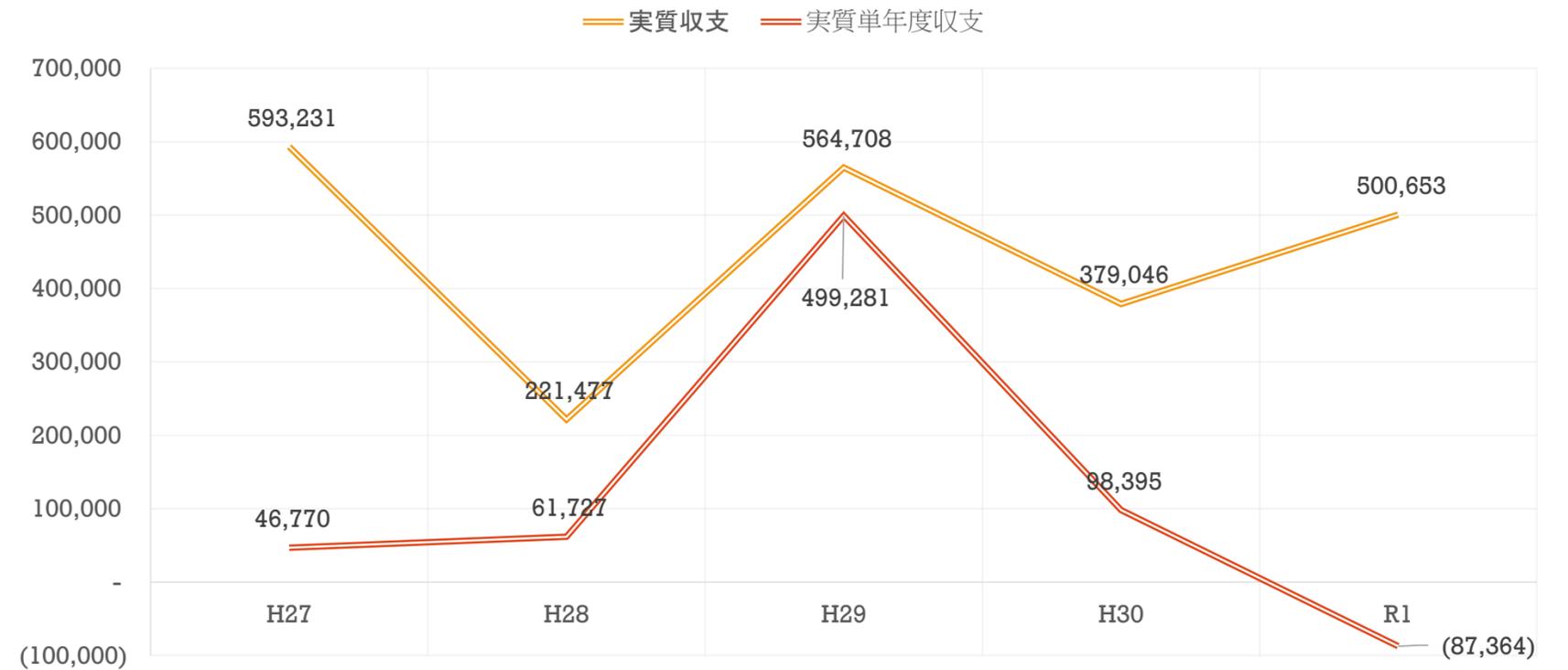
(対前年比 27億3,992万3千円増)

区分	R1決算額	構成比	対前年比
人件費	15,008,871	18.8	587,232
物件費	11,406,254	14.3	262,146
維持補修費	595,542	0.8	△ 32,781
扶助費	21,293,761	26.7	357,771
補助費	6,735,494	8.4	711,119
投資的経費	7,994,958	10.0	1,128,055
公債費	7,565,625	9.5	△ 323,231
積立金	977,467	1.2	160,622
投資及び出資	0	0	0
貸付金	145,843	0.2	△ 605,076
繰出金	8,037,752	10.1	494,066
合計	79,761,567	2,739,923	2,739,923

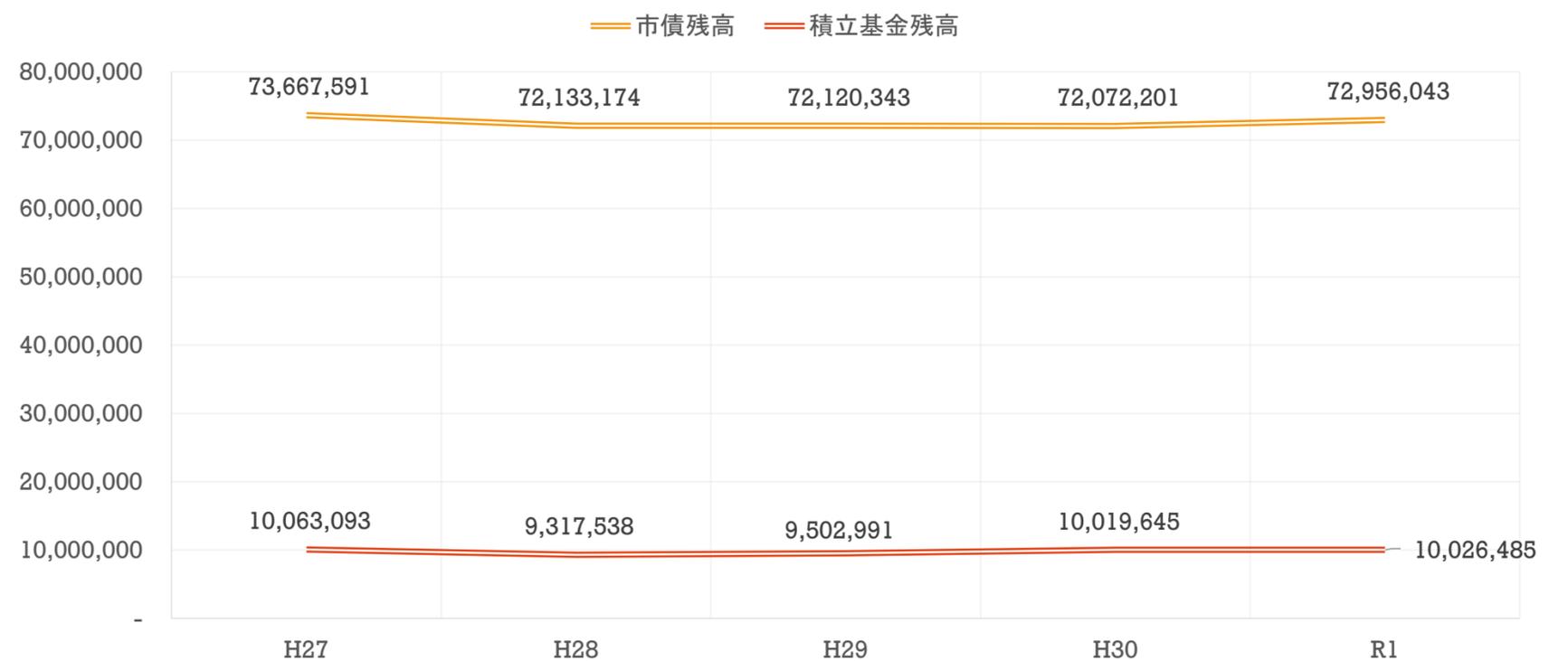
# 07

## 決算の概要 (収支等)

### (実質収支・実質単年度収支)



### (市債残高と積立基金残高の推移)



# 08

## 質疑の概要

### (たからづか真政会)

行財政経営、成果による評価、教員の不祥事、公共施設マネジメント

### (市民ネット宝塚)

ひとり親家庭支援、産後ケア、芸術文化、男女共同参画、GIGAスクール

### (日本共産党市会議員団)

平和施策、北部地域のまちづくり、障害者施策、学校施設の環境改善

### (公明党議員団)

行財政経営、GIGAスクール、情報政策、都市計画道路の整備推進

### (日本維新の会宝塚市議団)

未収金対策、市有財産の活用による新たな財源確保、行財政改革

### (令和安全の会)

建物の設備更新、消防職員の訓練中事故、豪雨等災害対策、行財政改革

### (社会民主党議員会)

職員のワークライフバランス、小林駅周辺整備事業、市立幼稚園3年保育

# 09

## 審査結果

### (討論)

議案第136号 令和元年度 一般会計

⇒ 賛成 2議員

⇒ 反対 2議員

議案第141号 令和元年度 後期高齢者医療事業費

⇒ 反対 1議員

### (採決)

議案第136号 賛成多数 賛成8名 反対3名

議案第141号 賛成多数 賛成9名 反対2名

その他14議案 全員一致

# 10

付帯決議  
(全員一致)

## (成果主義)

成果とは「外の世界にもたらした変化」

市民にとって、何がどう良くなったのかで評価すべき

## (責任を全うする組織)

消防訓練での事故、決算数値の間違いなど

組織として成果に対する責任を全うしたか疑問

## (将来展望を持って)

公共施設マネジメントは「機能の再検証・再定義」

DXは「デジタル化」ではなく「変革」に重点を置くべき

その上で将来展望を持って事業を進めるべき

⇒ 2040年に向けて、これまでの組織・事業のあり方を  
再検証・再点検し、社会変化に対応できる組織づくり  
人材育成に取り組むことを求める

報告は以上です。